

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 尚登
(コード番号：3022 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲
(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成22年5月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年3月31日付「平成22年5月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当金支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 092-726-8200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績 (平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	27,162	7.7	66	35.9	116	16.9	47	32.0
21年5月期第3四半期	25,221	—	49	—	99	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	18.49	—
21年5月期第3四半期	14.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	13,409	5,061	37.7	1,982.89
21年5月期	14,831	5,056	34.1	1,981.06

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 5,060百万円 21年5月期 5,056百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,876	6.8	256	26.6	326	18.2	177	64.4	69.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年5月期第3四半期 | 2,553,000株 | 21年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第3四半期 | 776株 | 21年5月期 | 770株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年5月期第3四半期 | 2,552,225株 | 21年5月期第3四半期 | 2,552,550株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や内外の経済対策効果を背景として、輸出や生産に回復の動きが見られる一方、厳しい雇用情勢やデフレの影響などにより国内需要の停滞感が続き、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成22年4月からの診療報酬改定が10年ぶりにプラス改定となり、急性期入院医療を中心とした医療の再建や、病院勤務医の負担軽減に一定の効果が見込まれるものの、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内における競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学検査機器の売上増加等により52億66百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により133億41百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により58億43百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上高が若干前年を下回ったものの、増改築案件に伴う設備備品の売上増加等により17億82百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は262億35百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子レセプト義務化に伴うシステム導入需要はあったものの、情報機器の売上減少により9億26百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は271億62百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、医療機器販売業界内の競争激化により売上高総利益率は低下しましたが、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は66百万円（前年同四半期比35.9%増）、経常利益は1億16百万円（前年同四半期比16.9%増）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は134億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億22百万円減少いたしました。流動資産は、余資運用による有価証券の増加、現金及び預金の減少、受取手形および売掛金の減少等により94億6百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却および熊本支社の減損処理による土地の減少等により40億3百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億27百万円減少し、83億47百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、50億61百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億56百万円減少し、投資活動により82百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から11億15百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は16億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は9億56百万円（前年同四半期は17億66百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、たな卸資産1億31百万円の増加、仕入債務12億26百万円の減少、売上債権3億57百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は82百万円（前年同四半期は8億9百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が1億円および大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同四半期は77百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,061	2,257,959
受取手形及び売掛金	5,877,779	6,234,832
有価証券	600,000	500,000
商品	1,487,426	1,385,566
その他	408,099	359,357
貸倒引当金	△9,202	△8,434
流動資産合計	<u>9,406,165</u>	<u>10,729,282</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△853,729	△755,357
建物及び構築物（純額）	<u>1,649,875</u>	<u>1,743,457</u>
土地	1,474,493	1,498,388
建設仮勘定	15,540	23,738
その他	621,724	588,020
減価償却累計額	△479,693	△448,425
その他（純額）	<u>142,030</u>	<u>139,595</u>
有形固定資産合計	<u>3,281,940</u>	<u>3,405,180</u>
無形固定資産	127,829	150,638
投資その他の資産	593,242	546,081
固定資産合計	<u>4,003,012</u>	<u>4,101,900</u>
資産合計	<u>13,409,177</u>	<u>14,831,183</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321,043	8,547,839
未払法人税等	156	179,404
賞与引当金	166,243	261,548
その他	549,489	475,234
流動負債合計	<u>8,036,932</u>	<u>9,464,026</u>
固定負債		
退職給付引当金	78,634	116,269
その他	232,170	194,766
固定負債合計	<u>310,805</u>	<u>311,036</u>
負債合計	<u>8,347,737</u>	<u>9,775,062</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,813,876</u>	<u>3,843,241</u>
自己株式	△824	△818
株主資本合計	<u>4,934,681</u>	<u>4,964,052</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,099	92,068
評価・換算差額等合計	126,099	92,068
少数株主持分	659	—
純資産合計	<u>5,061,440</u>	<u>5,056,120</u>
負債純資産合計	<u>13,409,177</u>	<u>14,831,183</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	25,221,377	27,162,201
売上原価	21,877,448	23,708,789
売上総利益	3,343,929	3,453,412
販売費及び一般管理費	3,294,626	3,386,415
営業利益	49,302	66,996
営業外収益		
受取利息	8,797	3,728
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	36,557	36,597
受取手数料	5,537	6,276
その他	21,173	15,894
営業外収益合計	74,826	64,273
営業外費用		
支払利息	3,686	1,792
不動産賃貸原価	3,439	—
不正関連損失	14,242	10,521
その他	3,031	2,361
営業外費用合計	24,400	14,675
経常利益	99,728	116,595
特別利益		
固定資産売却益	4,203	18,489
投資有価証券売却益	411	—
特別利益合計	4,614	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
減損損失	—	16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	20,458
税金等調整前四半期純利益	98,065	114,626
法人税、住民税及び事業税	111,349	15,368
法人税等調整額	△49,523	51,396
法人税等合計	61,826	66,765
少数株主利益	468	659
四半期純利益	35,770	47,202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,065	114,626
減価償却費	105,225	185,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	4,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,636	△95,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	△37,634
受取利息及び受取配当金	△11,557	△5,505
支払利息	3,686	1,792
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203	△18,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	—
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
減損損失	—	16,559
売上債権の増減額 (△は増加)	47,363	357,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,340	△131,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,846	△1,226,795
その他	△150,355	186,844
小計	△1,613,541	△647,821
利息及び配当金の受取額	11,870	6,445
利息の支払額	△4,051	△1,869
法人税等の支払額	△160,903	△313,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,626	△956,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757,072	△100,329
有形固定資産の売却による収入	5,748	25,824
無形固定資産の取得による支出	△56,794	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△2,241	△2,094
投資有価証券の売却による収入	1,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,087	△82,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,790	△76,326
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,470	△76,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653,183	△1,115,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,299	1,642,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	機 器	6,916,981	7,955,581	115.0
	消耗品	14,248,408	15,050,179	105.6
	小 計	21,165,389	23,005,760	108.7
医療情報部門		695,547	691,415	99.4
合 計		21,860,937	23,697,175	108.4

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。


(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	4,398,594	5,266,936	119.7
	一般消耗品分野	12,767,716	13,341,880	104.5
	低侵襲治療分野	5,387,937	5,843,925	108.5
	メディカルサービス分野	1,725,865	1,782,774	103.3
	小 計	24,280,113	26,235,517	108.1
医療情報部門		941,264	926,684	98.5
合 計		25,221,377	27,162,201	107.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当金支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 092-726-8200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績 (平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	27,175	7.7	75	29.0	135	10.1	65	10.5
21年5月期第3四半期	25,244	—	58	—	123	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	25.69	—
21年5月期第3四半期	23.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	13,408	5,153	38.4	2,018.95
21年5月期	14,833	5,129	34.6	2,009.92

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 5,152百万円 21年5月期 5,129百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,876	6.7	256	19.3	326	6.1	177	26.9	69.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年5月期第3四半期 | 2,553,000株 | 21年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第3四半期 | 776株 | 21年5月期 | 770株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年5月期第3四半期 | 2,552,225株 | 21年5月期第3四半期 | 2,552,550株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や内外の経済対策効果を背景として、輸出や生産に回復の動きが見られる一方、厳しい雇用情勢やデフレの影響などにより国内需要の停滞感が続き、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成22年4月からの診療報酬改定が10年ぶりにプラス改定となり、急性期入院医療を中心とした医療の再建や、病院勤務医の負担軽減に一定の効果が見込まれるものの、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内における競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学検査機器の売上増加等により52億72百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により133億46百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により58億46百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上高が若干前年を下回ったものの、増改築案件に伴う設備備品の売上増加等により17億82百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は262億49百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子レセプト義務化に伴うシステム導入需要はあったものの、情報機器の売上減少により9億26百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は271億75百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、医療機器販売業界内の競争激化により売上高総利益率は低下しましたが、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は75百万円（前年同四半期比29.0%増）、経常利益は1億35百万円（前年同四半期比10.1%増）、四半期純利益は65百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は134億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億24百万円減少いたしました。流動資産は、余資運用による有価証券の増加、現金及び預金の減少、受取手形および売掛金の減少等により94億6百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却および熊本支社の減損処理による土地の減少等により40億2百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億48百万円減少し、82億55百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、51億53百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億56百万円減少し、投資活動により82百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から11億15百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は16億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は9億56百万円（前年同四半期は17億66百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、たな卸資産1億31百万円の増加、仕入債務12億26百万円の減少、売上債権3億57百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は82百万円（前年同四半期は8億9百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が1億円および大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同四半期は77百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,061	2,257,959
受取手形及び売掛金	5,883,669	6,240,910
有価証券	600,000	500,000
商品	1,487,426	1,385,566
その他	404,622	355,882
貸倒引当金	△11,142	△8,440
流動資産合計	<u>9,406,638</u>	<u>10,731,879</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△853,729	△755,357
建物及び構築物（純額）	<u>1,649,875</u>	<u>1,743,457</u>
土地	1,474,493	1,498,388
建設仮勘定	15,540	23,738
その他	621,724	588,020
減価償却累計額	△479,693	△448,425
その他（純額）	<u>142,030</u>	<u>139,595</u>
有形固定資産合計	<u>3,281,940</u>	<u>3,405,180</u>
無形固定資産	127,829	150,638
投資その他の資産	592,458	546,081
固定資産合計	<u>4,002,228</u>	<u>4,101,900</u>
資産合計	<u>13,408,866</u>	<u>14,833,779</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321,043	8,547,839
未払法人税等	156	179,404
賞与引当金	166,243	261,548
その他	457,137	404,162
流動負債合計	<u>7,944,580</u>	<u>9,392,954</u>
固定負債		
退職給付引当金	78,634	116,269
その他	232,170	194,766
固定負債合計	<u>310,805</u>	<u>311,036</u>
負債合計	<u>8,255,385</u>	<u>9,703,990</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,905,917</u>	<u>3,916,909</u>
自己株式	△824	△818
株主資本合計	<u>5,026,722</u>	<u>5,037,720</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,099	92,068
評価・換算差額等合計	126,099	92,068
少数株主持分	659	—
純資産合計	<u>5,153,481</u>	<u>5,129,788</u>
負債純資産合計	<u>13,408,866</u>	<u>14,833,779</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	25,244,231	27,175,837
売上原価	21,890,956	23,715,730
売上総利益	3,353,274	3,460,106
販売費及び一般管理費	3,294,623	3,384,473
営業利益	58,651	75,633
営業外収益		
受取利息	8,797	3,728
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	36,557	36,597
受取手数料	5,537	6,276
その他	21,173	15,894
営業外収益合計	74,826	64,273
営業外費用		
支払利息	3,686	1,792
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	3,031	2,361
営業外費用合計	10,157	4,154
経常利益	123,320	135,753
特別利益		
固定資産売却益	4,203	18,489
投資有価証券売却益	411	—
特別利益合計	4,614	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
減損損失	—	16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	20,458
税金等調整前四半期純利益	121,657	133,784
法人税、住民税及び事業税	111,349	15,368
法人税等調整額	△49,521	52,182
法人税等合計	61,828	67,550
少数株主利益	468	659
四半期純利益	59,360	65,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,657	133,784
減価償却費	105,225	185,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	2,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,636	△95,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	△37,634
受取利息及び受取配当金	△11,557	△5,505
支払利息	3,686	1,792
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203	△18,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	—
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
減損損失	—	16,559
売上債権の増減額 (△は増加)	51,047	357,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,340	△131,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,846	△1,226,795
その他	△177,628	169,441
小計	△1,613,541	△647,821
利息及び配当金の受取額	11,870	6,445
利息の支払額	△4,051	△1,869
法人税等の支払額	△160,903	△313,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,626	△956,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757,072	△100,329
有形固定資産の売却による収入	5,748	25,824
無形固定資産の取得による支出	△56,794	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△2,241	△2,094
投資有価証券の売却による収入	1,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,087	△82,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,790	△76,326
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,470	△76,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653,183	△1,115,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,299	1,642,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	機 器	6,927,017	7,960,100	114.9
	消耗品	14,251,857	15,052,599	105.6
	小 計	21,178,874	23,012,699	108.7
医療情報部門		695,570	691,416	99.4
合 計		21,874,445	23,704,116	108.4

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	4,415,142	5,272,905	119.4
	一般消耗品分野	12,773,299	13,346,569	104.5
	低侵襲治療分野	5,388,518	5,846,898	108.5
	メディカルサービス分野	1,725,866	1,782,774	103.3
	小 計	24,302,826	26,249,147	108.0
医療情報部門		941,405	926,690	98.4
合 計		25,244,231	27,175,837	107.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。